



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月7日
上場取引所 名

上場会社名 KFE JAPAN株式会社
 コード番号 3061 URL <http://www.kfegr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田隆朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部財務部長 (氏名) 菊池貴之
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-474-1259

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,012	△8.2	△116	—	△172	—	△354	—
22年3月期	6,547	△26.8	△554	—	△597	—	△508	—

(注) 包括利益 23年3月期 △370百万円 (—%) 22年3月期 △505百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△14,689.31	—	—	△8.4	△1.9
22年3月期	△22,885.57	—	△135.6	△12.7	△8.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △7百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	1,479	△188	△13.2	△7,790.91
22年3月期	2,653	133	4.6	5,526.36

(参考) 自己資本 23年3月期 △195百万円 22年3月期 122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	24	391	△352	234
22年3月期	△282	380	△666	187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,350	△0.0	—	—	19	—	19	—	758.00
通期	7,450	23.9	—	—	165	—	164	—	6,542.73

営業利益の開示について

当社グループは海外での事業を中心としており、資金の決済は大半が外貨建てで行われておりますが、これらの取引を円貨に換算する為替レート並びに決算に際して適用する為替レートにより営業損益と営業外損益との入繰りが発生するため、営業利益の予想が難しい状況にあります。従って、現時点では営業利益の予想を開示しておりませんが、期末又は四半期決算に際して予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東莞泰山電子有限公司

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	25,066 株	22年3月期	22,226 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	24,155 株	22年3月期	22,226 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	694	25.7	△144	—	△181	—	△464	—
22年3月期	552	△16.2	△320	—	△299	—	△616	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△19,217.69	—
22年3月期	△27,736.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	680	—	△26	—	△4.4	△1,198.60		
22年3月期	1,196	—	390	—	32.0	17,231.21		

(参考) 自己資本 23年3月期 △30百万円 22年3月期 382百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期初よりリーマンショック以降の世界同時不況の最悪時の状況を脱し、輸出の増加や在庫調整の進展により、生産の持ち直しの動きが見られるなど緩やかながら回復に転じました。また、中国を中心としたアジア全体の経済回復の動きが見られ、わが国経済も中国に牽引されリーマンショックからの回復傾向にありました。しかし、厳しい雇用情勢の低迷や設備投資の減少や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

一方、世界経済は、アジアでは特に中国が景気刺激策の効果により内需拡大を中心に順調に回復基調で推移しましたが、欧米はギリシャやアイルランドの経済危機に端を発した金融不安による景気減速となり、ユーロ安による経済効果はあるものの、依然失業率が上昇するなど深刻な状況にありました。

当社グループの属する電子部品事業業界におきましては、中国を始めとしたアジアを中心に世界経済回復の動きが広がり、複写機用などのプリント基板で受注の回復に対応し、引き合いも継続してリーマンショック前の水準まではいかないまでも、順調に回復しております。しかしその反面、原材料の高騰や、急速な円高による先行きへのリスクやデフレによる景気下押しリスクの影響などから、企業間競争の激化が一段と進み、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中で当社グループは、

- ① 仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁による収益力の強化
- ② 新規協力工場の開拓における生産体制の充実
- ③ 資本参加及び事業提携による新規販売チャンネルの強化

を具体的経営方針として、本社及び海外現地法人が一体となり、業績の向上に取り組んでまいりました。

これにより、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,012百万円(前期比8.2%減)、営業損失116百万円(前期は営業損失554百万円)、経常損失172百万円(前期は経常損失597百万円)、当期純損失354百万円(前期は当期純損失508百万円)となりました。

②セグメント別の業績の概況

a 電子部品事業

主力のプリント基板につきましては、中国を始めとしたアジアを中心に経済回復の動きが広がり、当社の主要顧客である日系顧客の製品が民生機器を中心に期末に掛けて回復傾向ではあったものの、依然当連結会計年度におきまして、当社顧客(大手電機メーカー)の在庫調整が継続したため、当初想定した売上高の回復までには至りませんでした。

さらにリーマンショック以降の売上高の落ち込みに対応し、平成22年6月に、連結子会社のJET MASTER LIMITEDを売却するとともに事業部の体制を見直し、固定費等の削減が進捗しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,697百万円、営業利益226百万円となりました。

b 環境関連事業

平成21年1月に従来のバイオマスプラスチック事業部とエコバイク事業部を統合し、「エコプロダクツ事業部」が発足いたしました。

バイオマスプラスチック事業におきましては、大手製菓メーカー向けの受注が安定しておりますが、出荷が安定していなかったことから海路及び陸路による輸送コストが高くかかってしまい、当初は売上総利益が得られませんでした。中国のシート・ベンダーとの価格交渉の結果、利益が出る体制になりました。

エコバイク事業においては、長引く不況の影響によるリスクや、ガソリン価格の乱高下、また環境関連事業内での経営資源の配分等の影響もあり、立ち上げに慎重を期したことで、今期売上に大きく貢献することはできませんでした。しかし、事業運用による省エネへの取組み（節電の徹底等）や、投資による省エネへの取組み（効率的な照明機器（LED等）の導入等）は、拡大する一方であり、今後、エコバイク事業への関心が強まるものと考えております。

これらの事由により、売上高は311百万円、営業損失14百万円となりました。

c リアリティプロダクツ事業

平成21年9月にリアリティプロダクツ事業部を設立し、3D関連商品（3Dモジュール及び3Dモニター）の開発を進め、当連結会計年度内での製品販売開始を目指しておりました。当初予定していた商品企画に合った液晶の調達が困難であり、代替品等も併せて検討を進めてきましたが、発売開始が翌連結会計年度になってしまいました。この結果、当連結会計年度においては前連結会計年度同様に開発コストを中心とした経費が先行したことで、営業損失は48百万円となりました。

③次期の見通し（連結）

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成24年3月期予想 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	6,012	7,450	1,437	23.9
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△172	165	337	—
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△354	164	518	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△14,689.31	2,199.13	—	—

米国のリーマンショックに端を発した金融不安の影響も徐々に解消され、緩やかに景気持ち直し基調にあり、中国を含むアジア地域の景気も順調に伸びてきています。中国を始めとしたアジアを中心に回復の動きが広がり、プリント基板業界を取り巻く環境も電子部品の業績回復に伴い、上向きつつあります。鉱工業生産指数もリーマンショック後に、過去にない大幅な減少を記録しましたが、継続的に上昇し、持ち直してきております。ただし、プリント基板材料価格の上昇が続いており、企業間競争の激化等依然として厳しい状況が継続すると思われま。

当社グループはこのような状況下、資本業務提携を含めたグローバルな販売力を高めるとともに、さらなるコストダウンを徹底して競争力の強化、収益力の向上を図りつつ、既存事業及び新規事業の業績向上を図ります。

これらの結果、次期の連結業績は、売上高7,450百万円(当期比23.9%増)、経常利益165百万円(当期は172百万円の経常損失)、当期純利益164百万円(当期は354百万円の当期純損失)を見込んでおります。

④中期経営計画等の進捗状況

当連結会計年度は、新規事業セグメントでありますリアリティプロダクツ事業を開始すべく、一部経営資源を適宜配分しつつも、既存のコア事業である電子部品事業及び環境関連事業を含めた3分野に経営資源を集中し、事業の拡大を図って参りました。

しかしながら中期経営計画の3年度目に当たる当連結会計年度（平成23年3月期）は、米国リーマンショックの影響が残るかたちとなり、売上高6,012百万円、経常損失172百万円、当期純損失354百万円と大幅に「中期経営計画」の予想を下回る結果となりました。

当社は当該状況を踏まえ、平成24年3月期以降への業績回復に向け、

- ・業務資本提携を含めたグローバルな販売力の強化
- ・徹底したコストダウンと競争力の強化
- ・収益力の向上

等、当社グループの強みのより一層の強化を目指し、「中期経営計画」の見直しを進めており、策定次第お知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期比44.2%減の1,479百万円となりました。これは平成22年6月に、連結子会社のJET MASTER LIMITED及び同社が100%保有する東莞泰山電子有限公司（以下「JET MASTER LIMITED等」）を売却したことに伴い、受取手形及び売掛金、建物及び構築物等の有形固定資産が減少し、投資有価証券の評価替えにより投資有価証券が大幅に減少したことが主な要因であります。

負債につきましても、総資産と同様に、JET MASTER LIMITED等の売却に伴う支払手形及び買掛金、未払金、短期借入金及び長期借入金の大幅な減少により、負債合計額は前連結会計年度末に比べ851百万円減少し1,668百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失354百万円を計上したことにより、322百万円減少し188百万円の債務超過となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、234百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入超過となりました。それは主として、投資有価証券評価損183百万円、関係会社株式売却損123百万円及び売上債権の減少143百万円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の収入超過となりました。それは主として、事業譲渡による収入410百万円及び連結子会社の売却による収入248百万円の計上によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、352百万円の支出超過となりました。それは主として、長期借入金の返済による支出322百万円と短期借入金の純減額188百万円の計上によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	9.3	4.6	△13.2
時価ベースの自己資本比率	6.9	21.2	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には、「—」で表記しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に応じた株主への利益還元を経営の最重要課題と考え、株主への還元及び内部留保の充実のバランスを総合的に勘案して、配当政策を決定する方針をとっております。

前連結会計年度におきましては、1株400円の配当を目指しましたが、世界経済の後退に伴う消費低迷等により、当社顧客の在庫調整の影響を受け、電子部品事業が大幅な損失を計上したため、無配とさせていただきます。

また、当連結会計年度につきましては、中国を始めとしたアジア中心に経済回復の動きが広がり始めるものの、リーマンショック後の落ち込みを未だ回復できず、更に環境関連事業及び3D関連商品を中心としたリアリティプロダクツ事業の立ち上げが遅れたため、当連結会計年度におきましても無配とさせていただきます。

来年度につきましては、中国及び近隣国での製品需要が旺盛し拡大が見込め、市場の回復に伴い当社既存ビジネスが反転し、また立ち上げが遅れていた新規事業についても環境関連事業を中心に収益改善が見込まれます。しかし、未だ不確定要素が強く、また、当連結会計年度まで3期連続の連結における赤字を鑑み、内部留保を重視するべく、次期連結会計年度における配当に関しましても、無配とさせていただきますたく存じます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、下記の事項が考えられます。但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクが存在し発生する可能性もあります。これらのリスクの発生が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成23年6月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定販売先（キャノングループ）製品向け売上依存度が高いことについて

当連結会計年度における当社グループ全体の売上高の39.9%がキャノングループ製品向け売上高（注）となっておりますが、キャノングループ全体において一昨年12月決算時に在庫調整を促進したこともあり、電子部品事業におけるキャノングループへの売上依存比率は低減されております。しかしながら、当社グループ全体としては、キャノングループとの取引のなかったデジタル商品事業から撤退したことやLED事業並びに東莞泰山電子有限公司（プリント基板工場）の売却等により、キャノン向けの売上依存比率が昨年より増加しておりますが、今後ともキャノングループは当社のプリント基板の大口ユーザーであるという関係に変わりはありません。当社グループとしては、プリンターや複写機を中心とした民生機器用の電子部品からより幅広い民生機器用のアプリケーションでの採用に向けて、日系企業への販路拡大、新規販売先の開拓にも努めておりますが、特定販売先への依存度の高い現段階において、当該特定販売先が当社グループの商品の発注を減少あるいは中止した場合には、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

（注）当社グループのキャノン関連の売上高は、主にキャノン製品用プリント基板を納入しているキャノンの現地工場及び実装業者向け売上高の合計です。

② 商品の欠陥について

当社グループは顧客のニーズに基づきプリント基板やデジタル商品等の商品を協力工場に製造委託をし、厳格な品質管理による品質安定に努めております。しかしながら、商品の密度化、難度化の傾向が高まる中で、すべての商品について欠陥がなく、顧客からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一、損害賠償請求があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

③ 法的規制について

当社グループ取扱商品については、使用原材料の安全性から、最終商品の使用にいたるまで各種の規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループ製品は、海外にも供給されております。当社グループとしては、不公正な取引を行なわないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けてまいります。国内外における予想外の規制変更によるリスク、法令解釈の不透明さからくる運用面の違いによるリスクにさらされています。かかるリスクが実際に発生した場合には当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合について

a 中国基板メーカーの技術力の向上と部品・商品の高品質化

現在は中国所在の日系セットメーカーの厳しい品質基準の要求と中国基板メーカー商品の品質との間には大きなギャップが存在しております。当社はQAセンターを設けて中国の協力工場における品質管理、技術指導及び環境対応を図ることで、日系顧客ニーズに対応できる商品を提供しておりますが、将来、中国の協力工場の技術力向上により独自で高品質の部品・商品を供給できる体制が整った場合、当該商品ギャップがなくなり、当社グループの競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

b 日本の基板メーカーの海外進出

現状当社グループが生産を委託する地域への日系同業メーカーの進出は少なく、当社グループの営業に与える影響は限定的ですが、当社グループと競合する日本国内メーカーの海外進出が増加するにつれて、現地での受注競争の激化が予想されます。今後、価格競争が一段と激化した場合、または品質管理・納品管理等が不十分となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c 中国協力工場のコストアップ

当社グループは中国の協力工場に商品の製造委託をしておりますが、人民元がUSドルに対し大幅な切り上げになった場合、当社グループの仕入商品の価格上昇が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループ事業の大部分は、中国、タイ、ベトナム等日本国外で行われております。そのような市場において企業活動を行っていく場合、不利な政治または経済要因の発生や現地の予期しない法律または規制の変更等による経済リスク、戦争・テロ・疫病等の政治的・社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があります。これらの潜在リスクに適切に対処していくことができない場合は、当社グループの経営成績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品、原材料市況変動リスクについて

高騰が続いていた原油や銅など各種原材料の価格は、平成20年度からのサブプライム問題から波及した世界経済の失速により一時値下がりに転じて、当社が中国の協力工場から調達する商品の仕入れ価格も落ち着きをみせておりましたが、平成22年に入り再び原材料が高騰に転じつつあります。仕入れ価格の高騰分を顧客に転嫁するために、今後当社グループは顧客に対する値上げ交渉を行いますが、顧客に全額の転嫁ができない場合には、当社の利益率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替リスクについて

現在は、為替変動によって、当社の子会社KFE HONG KONG CO., LIMITEDからのUSドル建て輸入債務と同社に対するUSドル建て債権における差額が発生するリスクにさらされております。さらに今後、海外取引先からのUSドル建て輸入が増加する可能性もあります。当社としては、企業経営の健全性により取引採算を確定し、相場変動が取引採算に及ぼす顧客に対してUSドルでの決済を拡大させることで、差額の解消に努めておりますが、今後、USドルの動向により為替差損が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替相場によって換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

⑧ ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社グループは役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成23年3月25日開催した取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与することを決議しております。

当社グループでは、今後もストックオプション制度を活用して行く方針であります。ストックオプションの数量及び条件、株価の推移などの状況によっては、かかるストックオプションの付与又はその行使により、他の株主の当社株式に対する支配権及び経済的持分が希薄化するおそれがあります。

⑨ 資本参加及び業務提携によるリスクについて

当社グループは、当社グループの成長を促進するために、他社への資本参加及び他社との業務提携を行っております。但し、それらの投資が営業面・財務面において、我々の見込み通りの収益を生み出さない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 新規事業立ち上げの遅延によるリスクについて

平成20年6月にバイオマスプラスチック事業部とエコバイク事業部を設立し、環境関連事業に参入しており、両事業とも当連結会計年度中の本格的な始動には至りませんでした。バイオマスプラスチックについては、製菓メーカー向けの受注が安定しているものの、空輸での出荷等にかかる高いコストにより、当初は売上総利益が得られませんでした。中国のシート・ベンダーとの交渉の末、利益を確保できる状況になりました。

また、平成21年9月に3D関連商品を中心に開発・販売を行うリアリティプロダクツ事業部を設立いたしました。当初の予定より開発スケジュールが遅延したことにより、当連結会計年度中の販売開始には至りませんでした。3D製品への関心・需要の高まりを受け、今後は当該事業を軌道に乗せ利益を確保したいと考えます。但し、計画どおりにこれらの新規事業の運営が進行しなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 株式価値の希薄化に関わるリスク

当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成22年5月24日付で決議いたしました。発行時点における当社の総議決権数は22,226個であり、第三者割当により同社に割当てる新株予約権の目的である株式の総数22,100株に係る議決権数は22,100個であるため、当社の総議決権数に対する希薄化率は99.43%（発行後及び行使後の総議決権数に占める割合は49.85%）と25.0%以上になり、相応の株式価値の希薄化につながるようになっております。当該、新株予約権の現時点（平成23年6月7日現在）における行使数は2,840株（平成22年6月11日1,660株、平成22年9月30日1,180株）であり、希薄化率は12.78%であります。

⑫ 大株主としての経営権について

当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成22年5月24日付で決議いたしました。当該新株予約権が全て行使された場合の株式発行数を加算すると、同社は、発行後の総議決権数の47.57%を占める大株主となります。

しかしながら、同社の当該新株予約権の行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であります。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

⑬ 資金調達に関わるリスク

当社は当社取締役会において、今後の当社の成長シナリオを基に電子部品事業の検証と新たな事業分野への参入を企図しており、収益の確保、中長期的な視点からも安定的な会社運営を図り、当社グループの今後さらなる飛躍のために新規事業資金を確保することを目的として、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成22年5月24日付で決議いたしました。

これら当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

⑭ 上場廃止のリスク

当社グループは、平成23年3月期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、経常損失172百万円、当期純損失354百万円を計上し、純資産合計は188百万円の債務超過状況となっております。当該状況の解消に向けて事業収益強化等の自助努力による自己資本強化に向け最大限の努力を続けるとともに、取引先等との十分な協議を行いながら、更なる財務体質の改善に努めてまいります。しかし、本件対応が遅れ、当該状況における上場廃止に係る猶予期間の末日である平成24年3月期末においても債務超過が解消されない場合には株式会社名古屋証券取引所の上場廃止基準への抵触により上場廃止となる可能性があり、当社の株価及び流動性に重要な疑義が生ずる恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当連結会計年度の売上高は6,012百万円となり、前連結会計年度比では8.2%の大幅な減収となったため、営業損失は116百万円、経常損失は172百万円、当期純損失は354百万円となり、3期連続の営業損失を計上し、純資産額は188百万円の債務超過となりました。

よって、引き続き、当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこの状況を解消するため、子会社株式の売却、事業譲渡、グループ全体の販管費削減及び金融機関への支援要請等を行ってまいりました。

なお、第三者割当新株予約権の発行及び当該新株予約権の権利行使による資金調達を行い、財務体質の改善を図り経営を安定させることも同時にすすめております。

また、当社グループはこのような状況を改善するために、以下2点を重要課題として各事業部が継続して取り組んでおります。

- ・「収益力の改善」：ファブレス・メーカーとしての売上拡大及び売上総利益率の改善、仕入経費のコントロール
- ・「資金繰りの見直し」：直接金融及び間接金融を活用したキャッシュ・フロー及びバランス・シートの改善
- ・「収益力の改善」

1. 電子部品事業

当社グループの主力のプリント基板につきましては、主要顧客の大手日系メーカーの生産回復による受注が増加しており、着実に業績回復に移行しております。当社グループはこのような経済環境のもと、より効率的に事業体制を見直した結果、JET MASTER LIMITED(東莞泰山電子有限公司の持株会社)の全株式を、平成22年6月30日付でOnpress International Limitedに売却しました。同社は、平成20年9月に子会社化致しましたが、その後のリーマン・ショックから始まった経済不況に伴いグループ全体のプリント基板の受注が減少し、その一方で中国政府の所得底上げ政策により従業員の賃金も上昇したことで、電子部品事業全体の収益が悪化致しました。従って当社はこれらの負の要因を払拭するため、同社を売却することにより原価及び人件費等の経費の削減を図り、日系メーカーからの受注回復による販売単価の上昇により、売上総利益率の改善を行ってまいります。これらの要因及び対応策を予定、実施することにより、当該事業の採算性の向上を図ります。なお、上記株式譲渡代金は3,500千USドルであり、平成23年3月31日現在までに3,050千USドルが入金済みであります。残金は、平成23年12月までに2回に分けて入金される予定であります。当社グループが契約上の様々な義務を履行することが支払要件とされており、当該義務履行等に伴い経済的負担が発生する可能性、代金回収に関する不確実性が存在しております。

2. 環境関連事業

既存商品であるバイオマスプラスチック、エコバイク、新しい環境関連商品等の高品質・低価格化による当該事業の拡大、原価低減、売上総利益率向上により効率的事業体制を確立し、当該事業の黒字化を図ってまいります。

3. リアリティプロダクツ事業

3D関連商品（3Dモジュール及び3Dモニター）の開発スケジュールに遅れは生じておりますが、海外、特に中国での映画産業及びTV放送業界等において、デジタル化、3D化の進展が著しいことから、3D関連商品の市場には大きな可能性があるものと確信しております。初期投資額を早期に回収し、当該事業の採算確保を図ってまいります。

・「資金繰りの見直し」

1. O a k キャピタル株式会社による新株予約権の行使

O a k キャピタル株式会社に対して、平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）を発行しております。今後O a k キャピタル株式会社が権利を行使することにより、資金の調達が可能となりますが、本新株予約権行使については、その性質上、割当先であるO a k キャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達となりえない可能性があり、不確実性が存在します。当社は、今後権利行使が順調に進むよう、業績回復、向上に努めてまいります。

2. 連結子会社（当社100%出資）の増資

当社は、平成23年6月6日開催の取締役会において、連結子会社（当社100%出資）であるKFE HONG KONG CO., LIMITED（以下「KFE香港」）の増資（総額US \$ 2,500,000）を決定致しました（平成23年6月8日増資予定）。割当先は、株式会社MAインターナショナルであり、当社のKFE香港の保有割合は100.0%から51.9%になりますが、KFE香港が直接金融により資金調達を行うことにより、KFE香港が仕入れる材料をより安価に調達するために必要な潤沢な資金を確保できることにより、収益力を更に向上することが可能となり、また、KFE香港の資本充実が可能となります。

なお、当該増資後においても当社保有割合は51.9%であるためKFE香港は当社の連結子会社のまま変わりません。

3. 間接金融による資金調達

平成22年11月30日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）と売掛金担保の借入を実行いたしました。この融資資金は主に運転資金として電子部品の調達資金等に充当致しました。

また、平成23年1月3日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）を通じ、香港政府保証による事業資金ローンを実行いたしました。この融資資金はKFE HONG KONG CO., LIMITEDの資材購入資金に充当しており、今後もグループ全体として資金の安定化を図ってまいります。

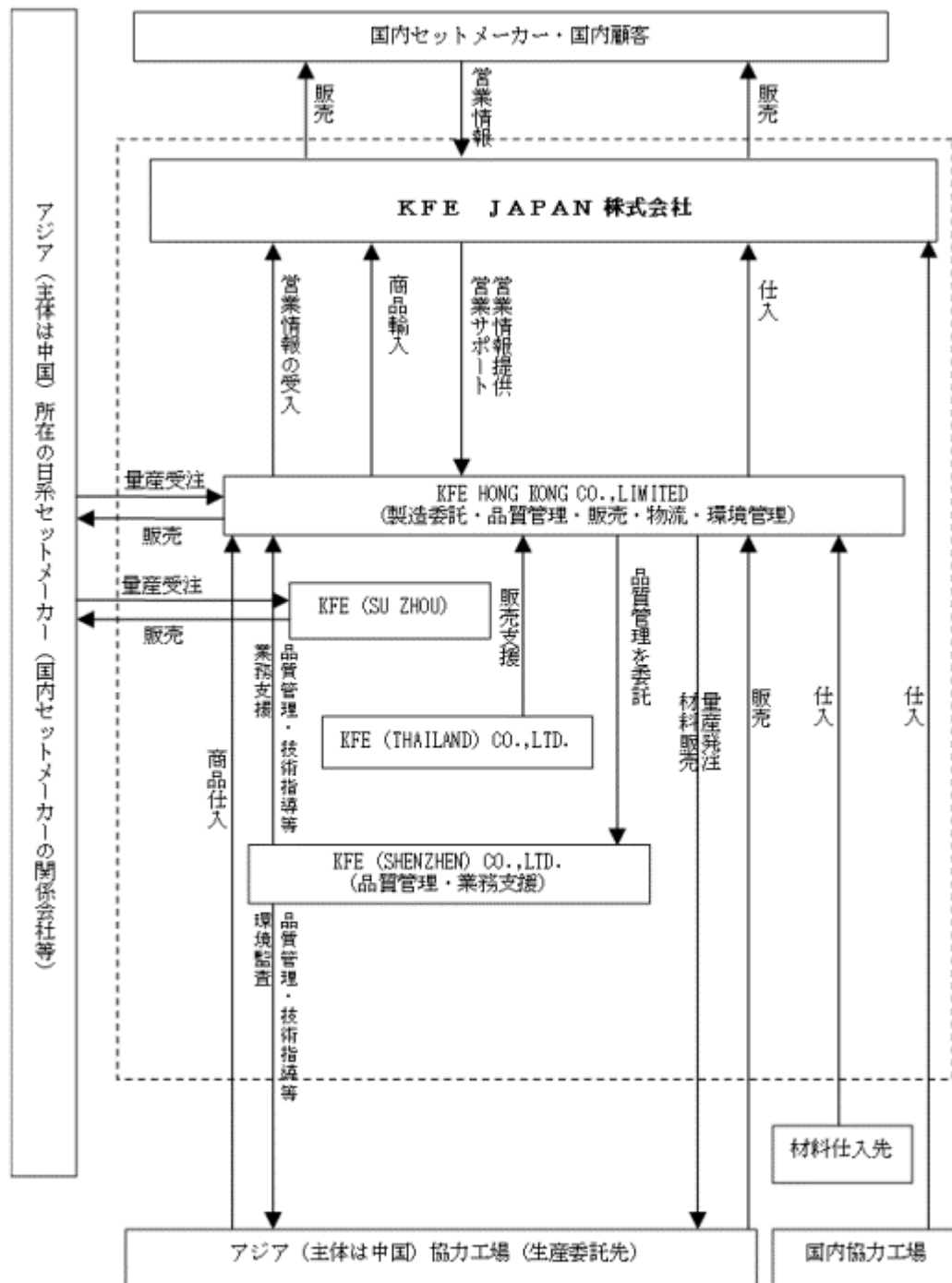
上記、改善策の結果、当社グループの企業価値向上、株主価値向上に繋がり、持続的成長に向けた企業価値向上が可能になると考えております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、KFE JAPAN株式会社（以下、当社という。）、連結子会社5社（KFE HONG KONG CO., LIMITED他4社）により構成されております。当社の企業集団では、国際的に最適と思われる調達先へ商品を生産委託し、その商品を現地日系企業及び日本の企業・消費者に販売する国際調達エージェント型の事業モデルを展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

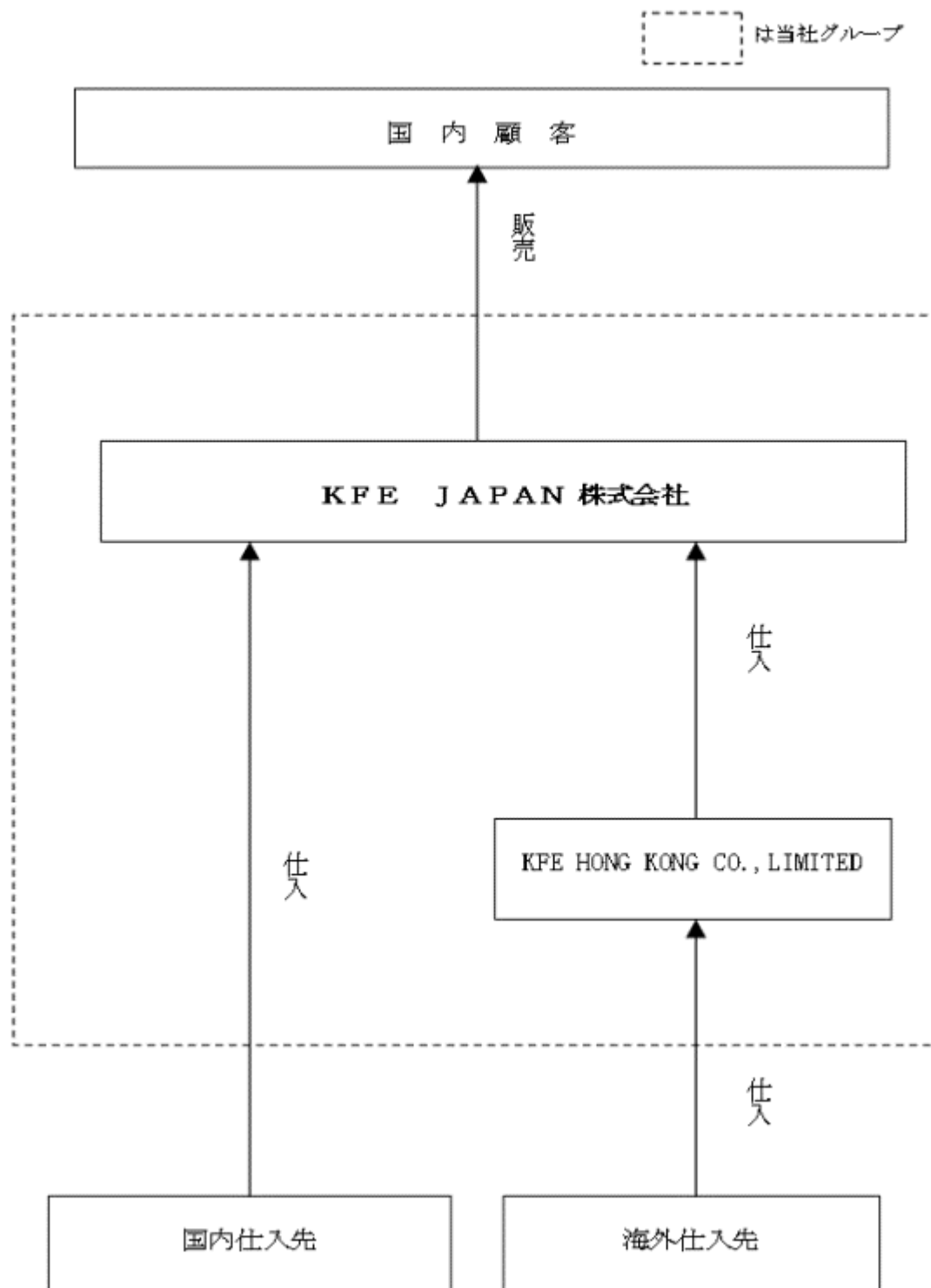
[電子部品事業]



は当社グループ

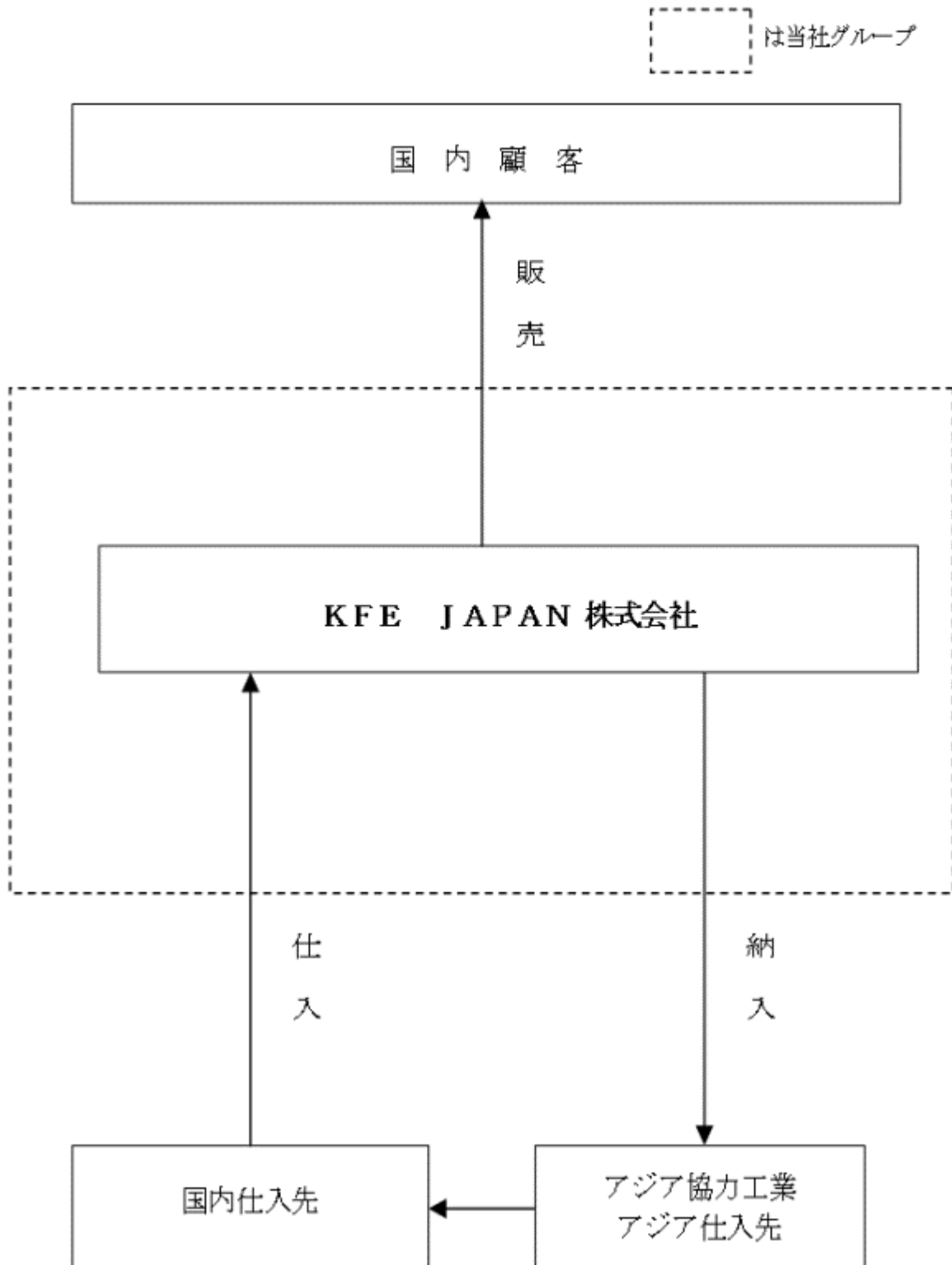
Representation Office of KFE Hong Kong in Hanoi (ベトナム事務所) は、KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対してベトナム所在の日系企業の情報提供の役割を担っております。

[環境関連事業]



環境関連事業のうち、当連結会計年度において、LED照明事業を(株)シャルレライテックへ譲渡いたしましたので、現在LED照明事業は行っておりません。

[リアリティプロダクツ事業]



平成21年9月にリアリティプロダクツ事業部を設立し、3D関連商品の製品開発を行いながら、生産体制を検討して参りました。その結果、当社を中心とした生産体制に集約しています。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「Bridge to Quality（品質を重視した問題解決の橋渡し）」を企業理念とし、「スピードと機動力」をモットーに掲げ、高品質かつ低価格のプリント基板やデジタル商品を海外、特に中国の協力工場から調達し、国内外のお客様にスピーディーに供給するビジネス・モデル（国際調達エージェント型のビジネス・モデル）を展開してまいりました。このビジネス・モデルによって、お客様と生産者間に存在する地理的なギャップ、価格のギャップ、品質を巡るギャップ、環境保全のギャップ等の解消を図り、双方の橋渡しとしての役割を果たし、わが国のエレクトロニクス産業の発展に寄与してまいりたいと考えております。

上記の経営理念に基づき、より強固な経営基盤を確立するため、以下の6点を具体的な中期経営方針として掲げております。

- ①売上の増強と収益力の強化
- ②新規マーケットの開拓
- ③海外拠点の拡充及びグループ経営の推進
- ④QAセンターの品質管理機能の強化
- ⑤内部統制を含む経営管理機能の強化
- ⑥コア事業である電子部品事業を中心とした事業の集中と選択

今後、当社は上記の中期経営方針を遂行していくために、経営体質の更なる改善を図り、業績向上への取組みを一段と強化してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、多品種の供給、短納期での納品、高品質及び低コストの実現を行う営業体制、調達体制の構築を目指し、それにより安定した収益基盤の確立及び売上高営業利益率の向上を実現することを第一と考えております。具体的には、連結ベースでの売上高営業利益率を3%以上にすることを、中長期的な経営目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社はアジア（中国及びタイ）に多数の協力工場を有しており、それらの協力工場は実質的に当社の工場としての機能を果たしております。平成22年には、生産委託数量の大幅な減少及び現地従業員の賃金等の経費の上昇等により電子事業事業部の損失計上の要因の一つでありました。東莞泰山電子有限公司を売却することにより、損失の発生を最小限に抑えることができました。もともと完全商社であったことの優位性（最適な調達ソースを弾力的に開発）に、QAセンターの品質管理機能を有機的に結び付けることにより、当社の工場運営においても顧客ニーズへの柔軟な対応が可能となりました。このような当社グループの特色を活かしながら、グループの主力事業である電子部品事業については今後さらに注力し、グローバルな事業展開、業績の向上に努めてまいります。

また、平成22年4月にLED照明事業を譲渡し、株式会社シャルレとの当該事業における合弁会社を設立したことで、当社創業以来のコア事業である電子部品事業の収益力強化を図り、顧客である電気機器メーカー等の製品需要も改善しております。今後も引き続き事業の集中化を行ってまいります。

また、環境関連事業につきましては、時代のニーズに応じたエコバイクの製造及び販売を積極的に行うべく、新規販路開拓に注力いたします。

今後、当社独自の経験及びネットワークを通して、上記のようなビジネスモデルを一段と強化してまいります。更に二本目の事業の柱とするべく、戦略的パートナーとの業務提携、当社のコア事業におけるシナジー効果構築に繋がる資本出資及びM&Aなどについても、必要に応じて検討してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの属するプリント基板業界において、消費が低迷している上に、国際的な価格競争は一段と熾烈さを増しておりますが、その反面、高騰していた原材料価格は消費の低迷により一定の落ち着きをみせております。当社の顧客である日系メーカーへの販売において、大幅な在庫調整の煽りを受け、平成22年2月の売上額は大きく落ち込みましたが、同年2月を底として顧客からの引き合いは徐々に増えており、収益環境は順調に改善していく兆しが見えております。

また、環境関連事業において事業の柱であったLED照明事業を、平成22年4月に株式会社シャルレの子会社に売却し、同社を株式会社シャルレと当社の合弁会社として、両社で運営していくこととなりました。昨今の環境意識の高まりを受け、環境関連事業は引き続き注目を浴びていることから、LED照明事業以外の同事業の商材についても、収益環境の改善に努めてまいります。

このような状況の中で、当社グループは事業の更なる飛躍のために、特に以下の4点を重要な課題として取り組んでおります。

① 優秀な人材の確保

今後予想される消費者のニーズの多様化・高度化、それらに柔軟に対応するための業務量の増加に伴い、引き続き有能な人材を国内外において確保し、育成することが急務であると考えております。

② 利益率の改善と収益の拡大

今後、利益率が高く、需要の伸びが期待できる商品の売上比率を一段と高め、収益の拡大に努めてまいります。

③ 仕入コストと販売費及び一般管理費の削減

今後予想される価格競争の激化に対応するために、中国の協力工場との協業関係を通じて、低価格商品の調達及び生産を更に推進いたします。また、増加している販売費、一般管理費の削減を徹底し、収益力の向上を図ります。

④ 品質管理・環境管理機能の強化

当社の強みである深圳のQAセンターの品質・環境管理機能を強化し、品質や環境保全に関する顧客の要求水準の高度化に対し、迅速に対応してまいります。当社グループは、本社において平成19年7月にISO9001、平成20年4月にISO14001の認証をそれぞれ取得しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,960	264,511
受取手形及び売掛金	1,158,896	825,618
商品及び製品	290,750	101,265
仕掛品	23,288	—
原材料及び貯蔵品	55,409	16,319
未収入金	66,710	22,507
その他	76,300	62,532
貸倒引当金	△10,659	△7,763
流動資産合計	1,918,656	1,284,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,533	6,731
減価償却累計額	△15,257	△4,329
建物及び構築物(純額)	163,275	2,402
機械装置及び運搬具	408,394	115,403
減価償却累計額	△134,794	△91,794
機械装置及び運搬具(純額)	273,600	23,609
建設仮勘定	17,826	14,135
その他	62,398	66,477
減価償却累計額	△52,185	△54,863
その他(純額)	10,212	11,613
有形固定資産合計	464,915	51,761
無形固定資産		
のれん	14,760	13,418
その他	46,639	9,418
無形固定資産合計	61,400	22,836
投資その他の資産		
投資有価証券	174,713	92,508
長期貸付金	2,614	23,154
繰延税金資産	—	1,390
その他	79,889	55,460
貸倒引当金	△48,728	△68,320
投資その他の資産合計	208,489	104,194
固定資産合計	734,805	178,793
繰延資産		
新株予約権発行費	—	15,888
繰延資産合計	—	15,888
資産合計	2,653,462	1,479,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,214,419	952,158
短期借入金	358,221	138,318
1年内返済予定の長期借入金	173,802	98,927
1年内償還予定の社債	120,000	10,000
リース債務	4,997	—
未払法人税等	3,612	4,504
未払金	96,797	33,448
賞与引当金	8,889	7,157
その他	80,705	29,152
流動負債合計	2,061,445	1,273,666
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	437,399	392,641
リース債務	3,512	—
繰延税金負債	4,185	—
退職給付引当金	1,900	1,700
その他	1,291	—
固定負債合計	458,288	394,341
負債合計	2,519,734	1,668,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,846	547,801
資本剰余金	510,846	536,801
利益剰余金	△819,432	△1,174,248
株主資本合計	213,260	△89,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,996	△4,734
為替換算調整勘定	△86,435	△100,907
その他の包括利益累計額合計	△90,431	△105,641
新株予約権	7,237	3,436
少数株主持分	3,662	3,516
純資産合計	133,728	△188,333
負債純資産合計	2,653,462	1,479,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,547,950	6,012,075
売上原価	5,694,703	5,249,623
売上総利益	853,247	762,452
販売費及び一般管理費	1,407,793	879,010
営業損失(△)	△554,546	△116,558
営業外収益		
受取利息	4,165	577
受取配当金	43	36
受取手数料	4,000	6,593
保険解約返戻金	—	5,421
解約精算金	—	7,746
その他	20,421	5,883
営業外収益合計	28,631	26,258
営業外費用		
支払利息	36,322	23,828
貸倒損失	—	18,331
為替差損	33,393	25,268
持分法による投資損失	—	7,481
新株予約権発行費償却	—	6,111
その他	1,544	1,608
営業外費用合計	71,260	82,629
経常損失(△)	△597,175	△172,929
特別利益		
固定資産売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	344	—
投資有価証券売却益	168,197	—
関係会社株式売却益	222,721	—
賞与引当金戻入額	—	3,171
新株予約権戻入益	—	8,706
持分変動利益	—	99,749
事業譲渡益	—	17,408
特別利益合計	391,293	129,035
特別損失		
前期損益修正損	19,912	—
固定資産除却損	53	355
減損損失	63,902	—
のれん償却額	45,132	—
投資有価証券評価損	147,945	183,485
投資有価証券売却損	561	—
関係会社株式売却損	—	123,549
特別損失合計	277,508	307,390
税金等調整前当期純損失(△)	△483,389	△351,284
法人税、住民税及び事業税	16,722	3,523
法人税等調整額	9,367	—
法人税等合計	26,090	3,523
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△354,808
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△825	7
当期純損失(△)	△508,654	△354,816

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△354,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△738
為替換算調整勘定	—	△14,625
その他の包括利益合計	—	※2 △15,363
包括利益	—	※1 △370,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△370,026
少数株主に係る包括利益	—	△145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	521,846	521,846
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	25,955
当期変動額合計	—	25,955
当期末残高	521,846	547,801
資本剰余金		
前期末残高	510,846	510,846
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	25,955
当期変動額合計	—	25,955
当期末残高	510,846	536,801
利益剰余金		
前期末残高	△310,777	△819,432
当期変動額		
当期純損失(△)	△508,654	△354,816
当期変動額合計	△508,654	△354,816
当期末残高	△819,432	△1,174,248
株主資本合計		
前期末残高	721,914	213,260
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	51,910
当期純損失(△)	△508,654	△354,816
当期変動額合計	△508,654	△302,905
当期末残高	213,260	△89,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,460	△3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,464	△738
当期変動額合計	4,464	△738
当期末残高	△3,996	△4,734
為替換算調整勘定		
前期末残高	△85,934	△86,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△500	△14,472
当期変動額合計	△500	△14,472
当期末残高	△86,435	△100,907
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△94,395	△90,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,963	△15,210
当期変動額合計	3,963	△15,210
当期末残高	△90,431	△105,641

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	4,193	7,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,043	△3,800
当期変動額合計	3,043	△3,800
当期末残高	7,237	3,436
少数株主持分		
前期末残高	4,297	3,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△635	△145
当期変動額合計	△635	△145
当期末残高	3,662	3,516
純資産合計		
前期末残高	636,011	133,728
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	51,910
当期純損失(△)	△508,654	△354,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,371	△19,156
当期変動額合計	△502,282	△322,061
当期末残高	133,728	△188,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△483,389	△351,284
減価償却費	110,782	44,146
減損損失	63,902	—
のれん償却額	52,922	1,341
株式報酬費用	3,043	1,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,021	16,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,545	△1,732
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	900	△200
受取利息及び受取配当金	△4,209	△613
為替差損益 (△は益)	4,524	12,770
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,481
支払利息	36,322	23,828
持分変動損益 (△は益)	—	△99,749
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	—
有形固定資産除却損	53	355
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△19,690	183,485
新株予約権発行費	—	6,111
関係会社株式売却損益 (△は益)	△222,721	123,549
新株予約権戻入益	—	△8,706
事業譲渡損益 (△は益)	—	△17,408
売上債権の増減額 (△は増加)	3,988	143,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,916	△51,699
未収入金の増減額 (△は増加)	1,804,803	38,323
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,496	△27,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,519	96,223
未払金の増減額 (△は減少)	△1,604,698	△33,726
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48,100	△57,225
その他	14,446	935
小計	△205,567	50,742
利息及び配当金の受取額	3,661	613
利息の支払額	△35,683	△23,980
法人税等の支払額	△45,276	△2,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,865	24,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△52,090	△47,007
有形固定資産の売却による収入	918	5,048
無形固定資産の取得による支出	—	△6,062
投資有価証券の売却による収入	330,345	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,136	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,193	248,914
関係会社株式の取得による支出	—	△199,000
貸付けによる支出	△19,000	△42,378
貸付金の回収による収入	1,494	723
事業譲渡による収入	—	410,000
その他	△523	△18,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,200	391,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△374,861	△188,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,187	—
長期借入れによる収入	140,254	222,643
長期借入金の返済による支出	△406,600	△322,035
社債の償還による支出	△20,000	△120,000
新株予約権の発行による収入	—	3,943
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	51,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,395	△352,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,847	△17,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574,908	46,550
現金及び現金同等物の期首残高	762,781	187,873
現金及び現金同等物の期末残高	187,873	234,424

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの当連結会計年度の売上高は6,547百万円となり、前連結会計年度比では26.8%の大幅な減収となったため、営業損失は554百万円、経常損失は597百万円、当期純損失は508百万円となり、2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また現金預金残高が257百万円（前連結会計年度末残高952百万円）と減少し、短期有利子負債が652百万円と短期資金のバランスが悪化しております。

上記のように、当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を改善するために、「収益力の強化」及び「資金繰りの見直し」に取り組んでおります。

・「収益力の強化」

当社グループはこれまで、事業の「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。LED照明事業では、当初予定よりも事業の立ち上げ資金が多く計上され、製品販売の進捗も大幅に遅れていたため、事業の早期拡大を検討した結果、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、平成22年4月30日に株式会社シャルレの子会社である株式会社がいS（現 株式会社シャルレライテック）に譲渡価格410百万円で事業譲渡しました。その後、同社が実施した第三者割当増資199百万円を引き受け、同社を当社の持分法適用関連会社として、株式会社シャルレと共同運営を行い、更なる市場の拡大を目指してまいります。

また、収益力における重要な疑義の解消のため、当社グループは、LED照明事業以外の各事業に関して、以下の対応策を予定しております。

1 電子部品事業

日本における当該事業の売上は、翌連結会計年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、これまでの当社グループの販売製品にはなかった二次電池用の充電電池の様なモジュール等を開発からサポートしており、プリント基板という一部の部品だけでなく、開発から製品に近い製品群の受注活動を実施しております。

香港および中国における当該事業の売上は、翌連結会計年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、日本での活動と同様に昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、OEMメーカーなどへの受注活動による拡販や、華南地区に集中していた販売先を華東地区の顧客獲得へ広げる等により販売活動の促進を実施しております。

これらの要因および対応策を実施することで、当該事業の黒字化を図ります。

2 リアリティプロダクツ事業

当該事業は、当連結会計年度では売上がなかったものの、翌連結会計年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、3D関連商品（3Dモジュールおよび3Dモニター）を現在の開発スケジュールに基き開発し、技術力の高い当該製品をいち早く世に送り出すこと、また当該事業が携わる複数の開発受託品の開発を予定どおり完了していくことで、当該事業の黒字化を図ります。

3 環境関連事業

当該事業の売上は、当連結会計年度では売上高はLED照明事業の売上204百万円を含め235百万円に留まりましたが、翌連結会計年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、バイオマスプラスチックの原価率の低減を図ることおよびエコバイクの販売を達成することで当該事業の黒字化を図ります。

ただし、これらの対応策は、当社グループの努力や意思決定だけでは達成できない不確定要素が含まれており、また今後の経済情勢並びに金融情勢によっては、当初予定した計画どおりに計画を推進できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

・「資金繰りの見直し」

上記「収益力の強化」に記載のとおり、LED照明事業の売却に伴い、211百万円の純現金収入が発生しております。また、資金繰りにおける重要な疑義の解消のため、当社は、「収益力の強化」に記載した事項以外に、以下の対応策を予定しております。

1 Oakキャピタル株式会社への第三者割当

「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、Oakキャピタル株式会社に対して平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）の発行を行うことを決定いたしました。今後Oakキャピタル株式会社が権利を行使することにより、第三者割当資金の調達が可能となります。

ただし、本新株予約権行使については、その性質上、割当予定先であるOakキャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達と成り得ない可能性があり、不確実性が存在します。

2 返済条件に関する金融機関との協議

平成22年9月28日償還予定の社債100百万円については、現在取引のある金融機関に借り換え等の支援を要請し、前向きに借り換えの準備をさせていただいております。

ただし、現時点では、上記の対応策に対する金融機関の最終的な意思表示が行われていないため、不確実性が存在します。

なお、当該社債以外の短期有利子負債については約定返済を行う予定としております。

3 JET MASTER LIMITEDの売却交渉

平成22年6月4日にOnpress International Limitedと株式譲渡契約書を締結し、連結子会社であるJET MASTER LIMITED（東莞泰山電子有限公司の持株会社）の全株式売却を決定しております。

株式譲渡日は平成22年6月30日を予定しておりますが、株式譲渡代金の支払いは株式譲渡以降1年以内に5回に分けて実施される予定であるため、代金支払いに関する不確実性が存在します。

上記のとおり資金繰りに関しても、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表類には反映しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの当連結会計年度の売上高は6,012百万円となり、前連結会計年度比では8.2%の大幅な減収となったため、営業損失は116百万円、経常損失は172百万円、当期純損失は354百万円となり、3期連続の営業損失を計上し、純資産額は188百万円の債務超過となりました。

よって、引き続き、当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこの状況を解消するため、子会社株式の売却、事業譲渡、グループ全体の販管費削減及び金融機関への支援要請等を行ってまいりました。

なお、第三者割当新株予約権の発行及び当該新株予約権の権利行使による資金調達を行い、財務体質の改善を図り経営を安定させることも同時にすすめております。

また、当社グループはこのような状況を改善するために、以下2点を重要課題として各事業部が継続して取り組んでおります。

- ・「収益力の改善」：ファブレス・メーカーとしての売上拡大及び売上総利益率の改善、仕入経費のコントロール
- ・「資金繰りの見直し」：直接金融及び間接金融を活用したキャッシュ・フロー及びバランス・シートの改善
- ・「収益力の改善」

1. 電子部品事業

当社グループの主力のプリント基板につきましては、主要顧客の大手日系メーカーの生産回復による受注が増加しており、着実に業績回復に移行しております。当社グループはこのような経済環境のもと、より効率的に事業体制を見直した結果、JET MASTER LIMITED（東莞泰山電子有限公司の持株会社）の全株式を、平成22年6月30日付でOnpress International Limitedに売却しました。同社は、平成20年9月に子会社化致しましたが、その後のリーマン・ショックから始まった経済不況に伴いグループ全体のプリント基板の受注が減少し、その一方で中国政府の所得底上げ政策により従業員の賃金も上昇したことで、電子部品事業全体の収益が悪化致しました。従って当社はこれらの負の要因を払拭するため、同社を売却することにより原価及び人件費等の経費の削減を図り、日系メーカーからの受注回復による販売単価の上昇により、売上総利益率の改善を行ってまいります。これらの要因及び対応策を予定、実施することにより、当該事業の採算性の向上を図ります。なお、上記株式譲渡代金は3,500千USドルであり、平成23年3月31日現在までに3,050千USドルが入金済みであります。残金は、平成23年12月までに2回に分けて入金される予定であります。当社グループが契約上の様々な義務を履行することが支払要件とされており、当該義務履行等に伴い経済的負担が発生する可能性、代金回収に関する不確実性が存在しております。

2. 環境関連事業

既存商品であるバイオマスプラスチック、エコバイク、新しい環境関連商品等の高品質・低価格化による当該事業の拡大、原価低減、売上総利益率向上により効率的な事業体制を確立し、当該事業の黒字化を図ってまいります。

3. リアリティプロダクツ事業

3D関連商品（3Dモジュール及び3Dモニター）の開発スケジュールに遅れは生じておりますが、海外、特に中国での映画産業及びTV放送業界等において、デジタル化、3D化の進展が著しいことから、3D関連商品の市場には大きな可能性があるものと確信しております。初期投資額を早期に回収し、当該事業の採算確保を図ってまいります。

・「資金繰りの見直し」

1. O a kキャピタル株式会社による新株予約権の行使

O a kキャピタル株式会社に対して、平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）を発行しております。今後O a kキャピタル株式会社が権利を行使することにより、資金の調達が可能となりますが、本新株予約権行使については、その性質上、割当先であるO a kキャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達となりえない可能性があり、不確実性が存在します。当社は、今後権利行使が順調に進むよう、業績回復、向上に努めてまいります。

2. 連結子会社（当社100%出資）の増資

当社は、平成23年6月6日開催の取締役会において、連結子会社（当社100%出資）であるKFE HONG KONG CO., LIMITED（以下「KFE香港」）の増資（総額US\$2,500,000）を決定致しました（平成23年6月8日増資予定）。割当先は、株式会社MAインターナショナルであり、当社のKFE香港の保有割合は100.0%から51.9%になりますが、KFE香港が直接金融により資金調達を行うことにより、KFE香港が仕入れる材料をより安価に調達するために必要な潤沢な資金を確保できることにより、収益力を更に向上することが可能となり、また、KFE香港の資本充実が可能となります。

なお、当該増資後においても当社保有割合は51.9%であるためKFE香港は当社の連結子会社のまま変わりません。

3. 間接金融による資金調達

平成22年11月30日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）と売掛金担保の借入を実行いたしました。この融資資金は主に運転資金として電子部品の調達資金等に充当致しました。

また、平成23年1月3日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）を通じ、香港政府保証による事業資金ローンを実行いたしました。この融資資金はKFE HONG KONG CO., LIMITEDの資材購入資金に充当しており、今後もグループ全体として資金の安定化を図ってまいります。

上記、改善策の結果、当社グループの企業価値向上、株主価値向上に繋がり、持続的成長に向けた企業価値向上が可能になると考えております。

しかし、これらの対応策は、当社グループの努力や意思決定だけでは達成できない不確定要素が含まれており、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては、当初予定した計画どおりに計画を推進できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度から、平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は、△223,642千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は、△354,031千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△504,690千円
少数株主に係る包括利益	△688千円
計	△505,378千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,464千円
為替換算調整勘定	△363千円
計	4,101千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「電子部品事業」、「環境関連事業」及び「リアリティプロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、プリント基板の製造委託販売をしております。

「環境関連事業」は、エコバイクの販売、バイオマスプラスチックの成型販売をしております。

「リアリティプロダクツ事業」は、3D関連商品の研究開発及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	電子部品事業	環境関連事業	リアリティプロダクツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,697,824	311,238	3,012	6,012,075	—	6,012,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	253,954	28,615	—	282,570	—	282,570
計	5,951,779	339,853	3,012	6,294,645	—	6,294,645
セグメント利益又は損失(△)	226,074	△14,416	△48,999	162,658	—	162,658
セグメント資産	1,428,743	28,311	46,626	1,503,682	—	1,503,682
その他の項目						
減価償却費	36,865	33	3,091	39,991	—	39,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,216	—	25,497	52,714	—	52,714

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	162,658
「その他」区分の利益	—
セグメント間取引消去	△4,766
全社費用	△274,449
連結財務諸表の営業損失(△)	△116,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	1,503,682
「その他」区分の資産	—
全社資産	△24,007
連結財務諸表の資産合計	1,479,674

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	39,991	4,460	44,451
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,714	—	52,714

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 5,526.36円	1株当たり純資産額 △7,790.91円
1株当たり当期純損失金額(△) △22,885.57円	1株当たり当期純損失金額(△) △14,689.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	133,728	△188,333
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,899	6,953
(うち新株予約権)(千円)	(7,237)	(3,436)
(うち少数株主持分)(千円)	(3,662)	(3,516)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	122,828	△195,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	22,226	25,066

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△508,654	△354,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△508,654	△354,816
普通株式の期中平均株式数(株)	22,226	24,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数3,646個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数963個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(事業譲渡と当該譲渡先への出資について)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、当社のLED照明の販売・レンタルに係る事業(以下「LED照明事業」という)を、株式会社シャルレ(以下「シャルレ」という)の子会社に事業譲渡し、同社に対して当社が出資し、同社をシャルレと当社で共同運営することについて協議を進めることを決議いたしました。その後、同年4月28日付で事業譲渡契約書、株式総数引受契約書及び合弁契約書に締結し、同年4月30日付で事業譲渡先の株式会社シャルレの子会社である株式会社がいS(現 株式会社シャルレライテック)の株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 目的及び内容</p> <p>当社が昨年度より環境関連事業の一つとして推進していたLED照明事業について、事業の拡大をより迅速に推進し、顧客の獲得及び顧客サポート体制を向上させるために、シャルレ及び当社はLED照明事業を合弁事業として運営することに合意いたしました。合意の内容は、当社のLED照明事業をシャルレの子会社に事業譲渡し、当社が当該子会社の株式の一部を取得する、また当社はLED照明事業の運営に必要な資産を当該子会社に譲渡する、というものであります。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の名称</p> <p>株式会社シャルレライテック</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容・規模 LED照明事業 当連結会計年度の売上高 204百万円</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成22年4月30日</p> <p>(5) 譲渡価額 410百万円</p> <p>(6) 株式の取得について</p> <p>第三者割当増資の引受の概要</p> <p>発行株式数 3,980株 増資後発行済株式総数 7,980株 発行価額 1株につき50,000円 発行総額 199百万円 払込期日 平成22年4月30日 割当先 当社 増資前持株比率 シャルレ100% 当社0% 増資後持株比率 シャルレ50.13% 当社49.87%</p>	<p>(新株予約権(有償ストックオプション)の発行について)</p> <p>当社は、平成23年3月25日及び平成23年4月11日の取締役会において決議いたしました、当社取締役に対して、有償にて発行する新株予約権に関し、下記のとおり付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の名称</p> <p>K F E J A P A N株式会社 第8回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の割当を受ける者及び数</p> <p>当社取締役 6名 1,500個</p> <p>(3) 払込金額</p> <p>① 新株予約権1個当たりの払込金額 48円 ② 払込金額の総額 72,000円</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 1,500株</p> <p>(5) 行使時の払込金額</p> <p>新株予約権1個当たり 11,436円 (1株当たり11,436円)</p> <p>(6) 行使時の払込総金額 17,154千円</p> <p>(7) 行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 5,718円</p> <p>(8) 割当日 平成23年4月11日</p> <p>(9) 行使期間 平成23年4月18日～平成33年4月17日</p> <p>(ストック・オプション(新株予約権)の発行について)</p> <p>当社は、平成23年3月25日及び平成23年4月11日の取締役会において決議いたしました当社従業員及び当社子会社の従業員に対して発行する新株予約権に関し、下記のとおり付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の名称</p> <p>K F E J A P A N株式会社 第9回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の割当を受ける者及び数</p> <p>当社従業員 14名 740個 当社子会社の従業員 108名 760個</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 1,500株</p> <p>(4) 行使時の払込金額</p> <p>新株予約権1個当たり 11,436円 (1株当たり11,436円)</p> <p>(5) 行使時の払込総金額 17,154千円</p> <p>(6) 行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 5,718円</p> <p>(7) 割当日 平成23年4月11日</p> <p>(8) 行使期間 平成25年3月25日～平成33年3月24日</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>(重要な新株予約権の発行)</p> <p>平成22年5月24日付の取締役会決議にて、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決定いたしました。</p> <p>(1) 募集等の方法 第三者割当</p> <p>(2) 割当先 O a kキャピタル株式会社</p> <p>(3) 発行する新株予約権の個数 1,105個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 3,569円</p> <p>(5) 新株予約権の発行総額 3,943千円</p> <p>(6) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 22,100株</p> <p>(7) 行使時の払込金額 1株につき18,100円</p> <p>(8) 行使時の払込総金額 400,010千円</p> <p>(9) 行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 9,140円</p> <p>(10) 発行期日 平成22年6月10日</p> <p>(11) 行使期間 平成22年6月11日～ 平成25年6月10日</p> <p>(12) 資金の使途 既存事業に対する運転資金及び新規事業資金として充当する予定であります。</p> <p>主な使途は、需要が回復傾向にある当社主要事業である電子部品事業の資材調達資金として210百万円、今後市場規模の大幅な拡大が見込まれている3D(立体映像)製品及び新規電子部品事業の開発資金として70百万円等で、その他を含めて合計300百万円を予定しております。また、新たな3D(立体映像)関連事業分野への参入を目指すための新規事業資金に100百万円を予定しております。</p> <p>(13) その他重要な事項 平成22年6月10日に上記新株予約権発行の払い込み(発行価額3,943千円)を受けました。 また、平成22年6月11日に新株予約権83個が行使され、1株当たり18,100円にて当社普通株式1,660株を交付(行使価額30,046千円)いたしました。</p>	<p>(連結子会社の増資)</p> <p>当社は、平成23年6月6日開催の取締役会において、連結子会社(当社100%出資)であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDの増資を決定致しました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 2,500,000株</p> <p>(2) 発行方法 第三者割当</p> <p>(3) 1株の発行価額 US\$1</p> <p>(4) 発行価額の総額 US\$2,500,000</p> <p>(5) 増資後発行済株式数 5,200,000株</p> <p>(6) 増資後資本金の総額 US\$5,200,000</p> <p>(7) 発行期日のスケジュール: 払込期日 平成23年6月8日(予定)</p> <p>(8) 割当先 株式会社MAインターナショナル</p> <p>(9) 資金使途 運転資金</p> <p>(10) 増資前後の当社所有株式数の状況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">2,700,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(所有割合: 100.0%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">増資による発行新株式数 2,500,000株</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">2,700,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(所有割合: 51.9%)</td> </tr> </table>	異動前の所有株式数	2,700,000株		(所有割合: 100.0%)	増資による発行新株式数 2,500,000株		異動後の所有株式数	2,700,000株		(所有割合: 51.9%)
異動前の所有株式数	2,700,000株										
	(所有割合: 100.0%)										
増資による発行新株式数 2,500,000株											
異動後の所有株式数	2,700,000株										
	(所有割合: 51.9%)										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な子会社等の株式の譲渡)</p> <p>平成22年6月4日開催の取締役会決議において、子会社JET MASTER LIMITED (以下「JET MASTER」という)の全株式譲渡を決議し、同日付で株式譲渡契約締結を決定いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の目的</p> <p>当社グループは、プリント基板をフレキシブルに生産できる自社工場として、平成20年9月にJET MASTERおよび100%子会社である東莞泰山電子有限公司を子会社化いたしました。世界経済不況に伴い収益が悪化し財務支援等が必要な状況となりました。一方で、中国本土にプリント基板工場を保有し、更なる生産規模拡大を検討するOnpress International Limited (以下「Onpress」という)がJET MASTERの買収を希望し、双方の意向が合致したため、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称</p> <p>Onpress International Limited</p> <p>(3) 売却の時期 平成22年6月30日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 JET MASTER LIMITED</p> <p>(5) 当該子会社の事業内容 プリント基板の製造</p> <p>(6) 当社との取引内容</p> <p>当社の香港現地法人であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDを通して製造したプリント基板を販売しております。</p> <p>(7) 売却する株式の数 100株 (保有全株式)</p> <p>(8) 売却価額 US\$3,500,000</p> <p>(9) 売却後の持分比率 0.0%</p>	